

# 専修学校の取組について

資料1-1

## ■これまでの取組

### 相互評価の拡大

【平成11年】

専修学校における大学等の学修の履修認定に係る範囲拡大 [1/4→1/2]

### 評価・情報公開の導入

【平成14年】

情報の積極的提供の義務化

【平成19年】

自己評価の義務化等

【平成23年】

高等専修学校における情報公開ガイドラインの策定

### 助成制度

【平成22年】

高等課程生徒に対する「高等学校等就学支援金」の支給

## ■専修学校教育を取り巻く現状及び課題

課題1 企業や経済団体・職能団体等との密接な連携

課題2 生涯にわたる学習活動と職業生活の両立

課題3 教育の質を客観的に保証する仕組みの整備

課題4 職業実践的な教育に対する社会的評価の確立

## 課題に対応した取組

### 単位制・通信制の導入

H24. 4施行

#### ○単位制

短期教育プログラムの積み上げによる個々のペースにあった学習が可能に

#### ○通信制

添削教材等の活用により、時間・場所にとらわれず、仕事等と両立しながら学習が可能に

### 産学官連携による人材育成等

H23～

#### ○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

各成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のための新たな学習システムを構築(分野例:環境エネルギー、観光、IT(ゲーム・CG)等)

#### ○グローバル専門人材の養成

専修学校におけるグローバル専門人材養成の推進、留学生受入・派遣の拡大

### 学校評価・情報公開の促進、教職員の資質向上等

H24～

#### ○学校評価ガイドラインの策定

学校評価を促進するためのガイドラインの策定を検討

#### ○情報公開ガイドラインの策定

積極的な情報提供等の取組を推進するためのガイドラインの策定を検討(専門課程(一般課程))

#### ○教職員の資質向上等

教職員の資質向上に係る具体的な方策の検討

# 専修学校におけるグローバル専門人材の養成について

## 背景と課題

### 新成長戦略 (平成22年6月18日閣議決定)

「アジア経済戦略」の一環として、  
「2020年までに質の高い外国人学生の  
受入れを30万人にすること」を目指し、  
「専門学校への留学支援」等を進める。

【参考】専門学校における留学生受入れ状況  
◇留学生数 約2万,5000人 [平成23年]  
(留学生総数の約2割)  
◇主な出身国 中国、韓国、台湾など

#### 世界では、

- 経済のグローバル化
- 国境を越えた優秀な人材の獲得競争の激化
- 高等教育市場のボーダレス化

#### 我が国では、

- 高度人材受入れへの高い要請
- アジアの成長のエンジンとしての日本の技術へのニーズ
- 中小企業のグローバル化

#### 専修学校では、

- 質の高い外国人学生の積極的受入れへの期待
- 震災・原発事故による外国人留学生の入学辞退者が増加

#### 専修学校留学生の実情は、

- 地域社会への定着、日本国内での就職における困難等  
※ 専門学校留学生の約6割が日本国内での就職を希望しているのに対し、実際の国内就職者は、約2割程度。

専修学校における  
留学生受入れの拡大を  
図る上でもネックに

日本の専修学校留学を誘う積極的な情報発信（入口）、  
日本企業への就職支援の充実が必要（出口）

## グローバル化に向けた今後の方向性



- 震災以降、専修学校等の入学辞退・退学により留学生数が減少することが全国的に起きていることを踏まえ、
  - ①多言語に対応したWEBサイト等により、日本の専修学校の魅力を積極的に情報発信し、来日のインセンティブを付すとともに、
  - ②留学生の来日が期待されるASEAN諸国を含むアジア各国等の在日大使館を巻き込んだネットワークの構築を推進
- 海外に生産拠点をもち中小企業や、グローバル化を図りたいと望む企業が専門学校留学生の採用に一步踏み出せない実態をとらえ、企業人事担当者向けの講習会等を展開するとともに、専門学校においては日本人学生が海外の企業でインターンシップを受けられるようノウハウの伝授等を行い、日本のグローバル人材養成を推進。
- 外国人留学生の希望の的である日本企業への就職をバックアップしつつ、日本企業が欲してやまない高度ブリッジ人材をマッチさせ、学生と企業の相互がメリットある関係を築くことで、日本の専門学校に対する信頼を醸成

専修学校における日本再生に向けたグローバル専門人材養成の推進・留学生受入れの拡大

# 専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議

## ■趣旨・背景

### 専修学校教育の振興方策等に関する調査研究会議報告(H23.3)

教育の質向上に向けた取組とともに、より自由度の高い学校種としての特性も考慮しつつ、専修学校のガバナンス改善等に向けた評価と情報公開の取組を促進すること等の必要性の指摘

### 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(中央教育審議会答申)(H23.1)

質の向上に向けた専修学校の自主的な取組の支援として、教職員の資質向上や、教育活動の評価への取組の促進等が指摘

## ■当面の検討課題(例)

1. 教育活動の自己評価、学校関係者評価等の改善・充実について  
・教育活動の質保証・向上等に向けた具体的な方策
2. 教職員の資質向上等に関する取組の改善・充実について  
・教職員の資質向上に係る具体的な方策
3. 単位制・通信制導入後の検証等
4. 専修学校の設置基準の在り方 等

## ■座長・副座長

座長 黒田壽二 金沢工業大学学園長・総長  
副座長 今野雅裕 政策研究大学院大学教授

(計 15名)

## ■開催状況

第一回会議(5月8日開催) 第二回会議(7月3日開催) 第三回会議(8月3日(開催予定))